

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2021年1月26日)

(作成対象期間 2020年7月27日～2021年1月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約5年間(2020年7月27日～2025年7月25日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

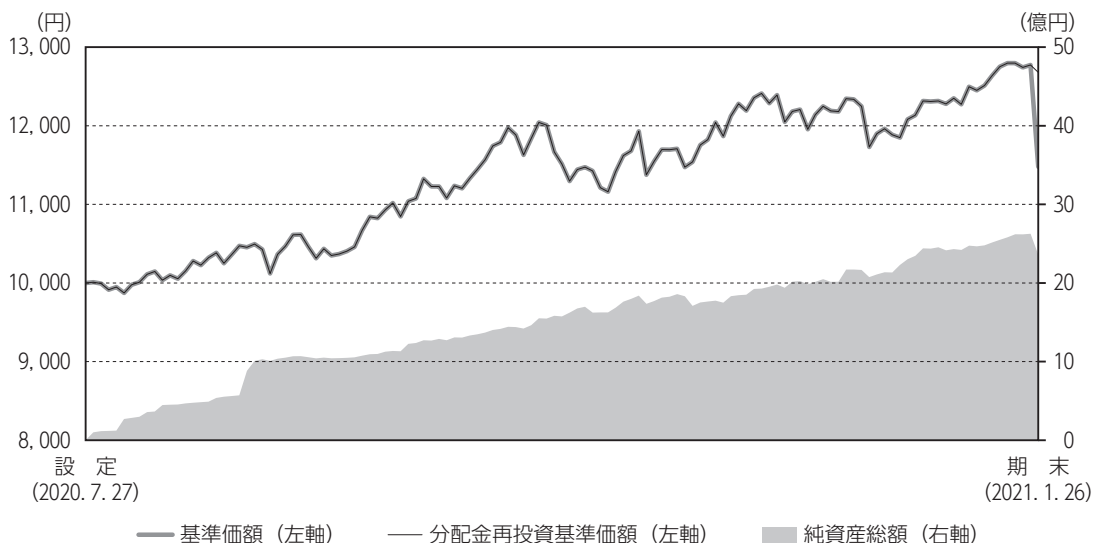
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
1 期末 (2021年 1 月26日)	円 11, 479	円 1, 200	% 26. 8	1, 848. 00	% 17. 5	% 99. 4	% —	百万円 2, 360

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：11,479円（分配金1,200円）

騰落率：26.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%	(7/22)	%	%	%
(期首) 2020年 7 月27日	10, 000	—	1, 572. 96	—	—	—
7 月末	9, 873	△ 1. 3	1, 496. 06	△ 4. 9	52. 1	—
8 月末	10, 365	3. 7	1, 618. 18	2. 9	99. 3	—
9 月末	11, 228	12. 3	1, 625. 49	3. 3	99. 3	—
10月末	11, 213	12. 1	1, 579. 33	0. 4	99. 8	—
11月末	12, 192	21. 9	1, 754. 92	11. 6	99. 0	—
12月末	12, 135	21. 4	1, 804. 68	14. 7	99. 7	—
(期末) 2021年 1 月26日	12, 679	26. 8	1, 848. 00	17. 5	99. 4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 7. 27 ~ 2021. 1. 26)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、設定時より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬には複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限内容の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

(2020. 7. 27 ~ 2021. 1. 26)

当ファンドは、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に加速したデジタル化や消費行動の変化などを含む、社会の変化によって生み出された事業機会を捉え、大きな成長が期待される企業に投資しました。

業種別構成では、社会の変化に関連して求められるデジタル技術を有する企業が数多く属する情報・通信業の比率が高くなっています。

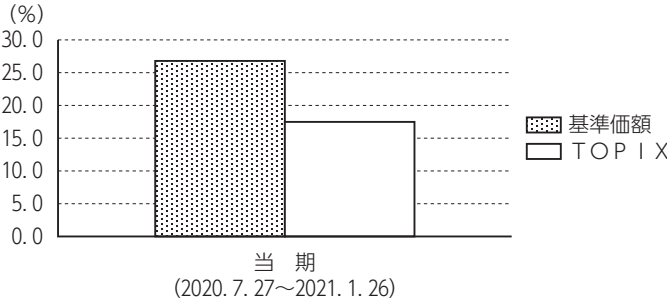
個別銘柄選別においては、社会の変化による業績への寄与度を個別銘柄ごとに判断し、適応力、競争優位性、自己変革力に着目しました。具体的には、名刺管理サービスを展開するS a n s a nやウェブ会議システムを展開するブイキューブ、食品等のE C（電子商取引）事業を手がけるオイシックス・ラ・大地などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は17.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.8%となりました。個別銘柄では、ＢＥＥＮＯＳやブイキューブなどがプラスに寄与しました。一方で、プロレド・パートナーズやマイネットなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年 7月27日 ～2021年 1月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,200
対基準価額比率	（％）	9.46
当期の収益	（円）	1,200
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,479

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 22.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,379.61
(c) 収益調整金	1,277.05
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,679.40
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,479.40

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大や、景気・企業業績の先行きに対する不透明感などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による積極的な金融・財政政策の推進および新型コロナウイルスのワクチンに対する期待などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えます。引き続き、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況とワクチン実用化に向けた動きなどを精査しながら、今後の投資環境の方向性を見極めていく方針です。

2020年は、不透明感の強い経済環境や世界的な低金利環境の長期化などを背景に、株式市場では成長性の高い企業の株価上昇が目立った1年となりました。2021年は、経済活動が緩やかに正常化に向かうと想定される中、高成長が期待される企業の中でも業績および株価の二極化が強まるとみています。具体的には、経済活動が正常化した後も継続する社会の変化を事業機会につなげることができる企業への選好度がより強まると考えます。

このような時こそ、個別企業の見極めがより重要となります。1社1社丹念に調査活動を実行し、成長の継続が期待できる企業を発掘し、投資することが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものと考えております。引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

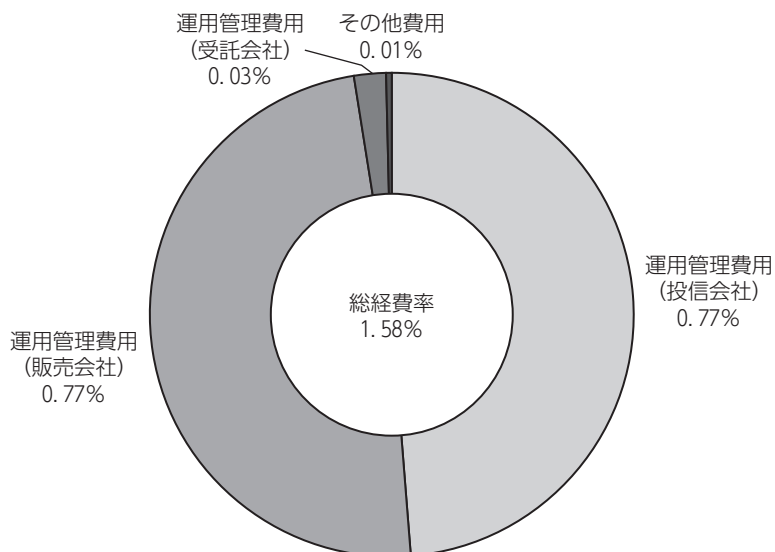
項 目	当 期 (2020. 7. 27～2021. 1. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0. 793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 388円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	54	0. 474	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(54)	(0. 474)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	145	1. 270	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ新生活関連株ファンド

■売買および取引の状況
株 式

(2020年7月27日から2021年1月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	1,679.5 (3.9)	3,659,912 (—)	697	1,651,105

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年7月27日から2021年1月26日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円	銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円
ブイキューブ	68.9	152,054	2,206	ブイキューブ	40.4	137,481	3,403
Sansan	23.8	150,885	6,339	JMDC	17.1	89,158	5,213
プロレド・パートナーズ	29	134,050	4,622	Sansan	9.6	64,612	6,730
ラクーンホールディングス	69.6	133,919	1,924	BENOS	35.1	62,093	1,769
オイシックス・ラ・大地	40.3	127,356	3,160	弁護士ドットコム	4.5	61,297	13,621
日本製鋼所	44.3	117,243	2,646	手間いらず	11	59,803	5,436
JMDC	17.9	110,720	6,185	ファイバーゲート	24.2	56,846	2,349
ソフトクリエイトHD	38.1	109,056	2,862	メディカル・データ・ビジ	20.5	56,591	2,760
イトクロ	77.7	101,209	1,302	EIZO	15.5	56,034	3,615
イー・ギャランティ	47.2	101,114	2,142	ウエストホールディングス	15	54,787	3,652

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月27日から2021年1月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,659	436	11.9	1,651	309	18.7
コール・ローン	9,583	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月27日から2021年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,311,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,370,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月27日から2021年1月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,571千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,065千円
(B) / (A)	16.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	100	—	当初設定時における取得とその処分

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.1%)		
ウエストホールディングス	0.1	504
コムシスホールディングス	1.8	5,535
日揮ホールディングス	29.3	34,574
東洋エンジニア	120	55,320
化学 (8.5%)		
日産化学	0.5	2,975
トクヤマ	0.8	2,093
田岡化学	3.4	55,420
トリケミカル	2.2	38,082
第一工業製薬	19.7	81,065
J C U	5	20,275
ガラス・土石製品 (1.2%)		
A G C	7.4	27,898
機械 (16.9%)		
日本製鋼所	27.4	82,748
タクマ	11.2	24,516
ツガミ	27.5	51,040
オプトラン	14	32,942
サトーホールディングス	3.8	8,363
オルガノ	14.7	103,194
C K D	36.1	94,582
電気機器 (4.3%)		
イビデン	0.6	3,072
アンリツ	7.1	18,474
T D K	1.2	21,180
日本電子	12.9	58,630
精密機器 (3.1%)		
ホロン	12.9	72,627
情報・通信業 (32.2%)		
NEC ネットスアイ	10.6	20,065
システナ	0.1	200
ラクーンホールディングス	42.6	83,581
ソフトクリエイイト HD	28.9	82,365
T I S	0.1	218
ブイキューブ	28.5	91,342
セック	7.9	22,238
ヴィンクス	74.8	89,760

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
メディカル・データ・ビジ		0.1	282
システムサポート		26.6	43,092
S a n s a n		14.2	119,706
J M D C		4.6	24,472
オービックビジネスC		4.8	32,112
大塚商会		0.1	540
イーエムシステムズ		0.1	99
インテリジェント ウェイブ		36.7	26,460
USEN-NEXT HLDGS		47.8	88,764
光通信		0.1	2,155
ファイバーゲート		12.6	27,115
JBCC ホールディングス		0.1	152
卸売業 (2.9%)			
ダイワボウHD		7.6	66,956
小売業 (7.6%)			
オイシックス・ラ・大地		35.7	113,347
B E E N O S		0.1	229
日本瓦斯		10.2	51,816
日本 KFC ホールディング		4.7	13,268
その他金融業 (4.5%)			
イー・ギャランティ		44.9	105,829
サービス業 (14.7%)			
バリューコマース		8.1	25,474
弁護士ドットコム		0.1	1,254
イトクロ		40.3	43,282
ジャパンマテリアル		50.5	79,638
ライドオンエクスプレス HD		26.5	56,604
シグマクシス		37.2	65,100
ソラスト		0.1	165
プロレド・パートナーズ		19.5	74,197
合 計		千株	千円
		株 数、 金 額	986.4 2,346,997
		銘 柄 数 < 比 率 >	57銘柄 <99.4%>

(注 1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2021年 1月26日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 346, 997	89. 5
コール・ローン等、その他	274, 064	10. 5
投資信託財産総額	2, 621, 062	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 621, 062, 307円
コール・ローン等	123, 236, 755
株式 (評価額)	2, 346, 997, 600
未収入金	149, 006, 852
未収配当金	1, 821, 100
(B) 負債	260, 673, 859
未払金	1, 936, 640
未払収益分配金	246, 743, 242
未払解約金	15, 302
未払信託報酬	11, 937, 028
その他未払費用	41, 647
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 360, 388, 448
元本	2, 056, 193, 691
次期繰越損益金	304, 194, 757
(D) 受益権総口数	2, 056, 193, 691口
1万口当り基準価額 (C／D)	11, 479円

* 期首における元本額は100, 000, 000円、当作成期間中における追加設定元本額は 2, 431, 838, 513円、同解約元本額は475, 644, 822円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 479円です。

■損益の状況

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4, 870, 625円
受取配当金	4, 888, 926
受取利息	420
その他収益金	431
支払利息	△ 19, 152
(B) 有価証券売買損益	295, 459, 683
売買益	422, 659, 168
売買損	△ 127, 199, 485
(C) 信託報酬等	△ 11, 978, 759
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	288, 351, 549
(E) 追加信託差損益金	262, 586, 450
(配当等相当額)	(4, 400, 459)
(売買損益相当額)	(258, 185, 991)
(F) 合計 (D＋E)	550, 937, 999
(G) 収益分配金	△ 246, 743, 242
次期繰越損益金 (F＋G)	304, 194, 757
追加信託差損益金	262, 586, 450
(配当等相当額)	(4, 400, 459)
(売買損益相当額)	(258, 185, 991)
分配準備積立金	41, 608, 307

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4, 676, 569円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	283, 674, 980
(c) 収益調整金	262, 586, 450
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	550, 937, 999
(f) 分配金	246, 743, 242
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	304, 194, 757
(h) 受益権総口数	2, 056, 193, 691口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。